

X 史料編集事業

1. 事業概要

(1) 史料編集班の沿革

復帰前の昭和42年（1967）琉球政府立沖縄史料編集所が創設され、復帰とともに沖縄県沖縄史料編集所と改称。昭和61年（1986）行政改革により県立図書館に併合され、沖縄県立図書館史料編集室と改組、平成7年（1995）沖縄県公文書館の設置に伴い移転、翌8年、史料編集業務が教育庁文化課所管の委託業務となり財団法人沖縄県文化振興会公文書館管理部（後に公文書館管理部）史料編集室となる。平成19年（2007）指定管理者制度導入に伴い財団法人沖縄県文化振興会史料編集室と改名、平成23年（2011）組織改編により教育庁直轄となり、沖縄県教育庁文化財課史料編集班となる。

(2) 歴代宝案の編集・刊行

『歴代宝案』は、中・近世のおよそ500年にわたる外交文書集で、歴大かつ難解な漢文史料であるが、沖縄の対外通交貿易史および外交交渉史を解明するうえで第一級の史料であり、東アジア世界の動向をも知りうる貴重な史料である。歴代宝案編集事業の目的は、本文を校訂し、訳注本を作成して、これを利用しやすい形に編集することによって、今後の歴史研究の進展に役立て、あわせて一般への普及を図り、国際化時代における県勢発展の基礎資料として活用できるようにすること、にある。

沖縄県教育委員会では、平成元年度（1989）から『歴代宝案』の編集事業に着手し、平成3年度（1992）から刊行を開始した。校訂本は諸本を校合し異同を注記した本を15冊、訳注本は校訂本の漢文を全文読み下し文に改め、語注やルビを付し、『歴代宝案』の理解を補完するもので同じく15冊、計30冊の刊行を予定している。これまでに校訂本12冊、訳注本6冊の合計18冊、歴代宝案編集参考資料11冊を刊行した。

(3) 沖縄県教育委員会と中国第一歴史档案館との「協議書」に基づく交流事業

歴代宝案の編集作業においては、国内外の関連史料も参照することが必要不可欠である。中国に残る膨大な琉球関係資料を活用するため、平成3年（1991）3月、「清代の档案マイクロフィルムの相互交換に関する覚書」の調印が行われた。その後「覚書」を「協議書」と改め、平成21年には五度目の調印が交わされた。これまで10回にわたってマイクロフィルムの提供があり、総計は3,323件、1万1,571コマにのぼる。また、沖縄と北京で交互に9回のシンポジウムを開催し、『琉球・中国交渉史に関するシンポジウム論文集』9冊を刊行した。毎年、档案館から参考人として研究者2名を招聘し、延べ40人が報告を行った。平成17年度（2005）から『中琉歴史関係档案』の出版委託を行い、21冊を刊行した。

(4) 新沖縄県史の編集・刊行

新沖縄県史編集事業は平成5年度（1993）にスタートした。先に刊行した「沖縄県史」は明治の琉球処分から沖縄戦までを取り扱った近代史であったが、「新沖縄県史」は、先史から現代までの全時代と自然環境等を対象とした体系的な歴史書を編纂し、沖縄県の「正史」として、沖縄の歴史認識、文化意識の一層の活性化を促すことを目的とする。本事業は沖縄県の教育主要施策に位置づけられている。

平成6年（1994）、「新沖縄県史編集検討委員会」のもとで「新沖縄県史編集基本計画」がまとめられたが、その後平成9年（1997）「新沖縄県史編集委員会」が設置されて基本計画の見直しがなされ、

平成10年（1998）「新沖縄県史編集基本計画」が策定された。平成22年（2010）、再び基本計画の見直しが諮問され、平成24年（2012）には新たな「基本計画」が策定された。

これまでに、「沖縄県史各論編」を4冊、「沖縄県史資料編」を23冊、「沖縄県史図説編」を1冊、「県史ビジュアル版」を13冊刊行した。その他「沖縄県史研究叢書」、「概説 沖縄の歴史と文化」、「沖縄県史だより」や各種目録、紀要などを刊行するとともに、各種の資料収集調査を実施している。今後は、沖縄県史の基礎資料ともなる「資料編」の刊行に平行して、各テーマによる「各論編」の編集・刊行を進めている。

2. 主な活動

（1）委員会の開催及び編集・刊行活動

新沖縄県史編集委員会（1回）・専門部会（自然環境1回、沖縄戦3回、女性史2回）、刊行計画検討専門部会（3回）、歴代宝案編集委員会及び作業部会（3回）など計13回の委員会及び専門部会を開催した。

また『沖縄県史 資料編22 The Journal and Official Correspondence of Bernard Jean Bettelheim 1845-54 Part II (1852-54) (近世3)』『沖縄県史 資料編23「沖縄戦日本軍史料」(沖縄戦6)』『中琉歴史関係档案 乾隆朝(十七)』『中琉歴史関係档案 嘉慶朝(一)』『中琉歴史関係档案 嘉慶朝(二)』『沖縄史料編集紀要』第35号、『沖縄県史だより』21号などを編集・刊行した。

（2）史料調査収集事業（新県史）

①沖縄戦軍事史料照合調査

調査目的：沖縄県史資料編「沖縄戦日本軍史料」掲載史料の不明部分の照合調査

調査期間：平成24年2月6日（月）～2月9日（木）

調査場所：防衛省防衛研究所戦史研究センター、国立公文書館等

調査員：福永隆次（指導主事）、嘉数修（指導主事）、漢那敬子（主任専門員）

概要：資料編「沖縄戦日本軍史料」に掲載する史料の不明部分の照合、確認。

（3）中国第一歴史档案館との交流事業

①中国第一歴史档案館より参考人招聘

招聘目的：歴代宝案の編集作業に資するため、歴代宝案編集委員会において、中国第一歴史档案館の研究者・専門家の意見を聴取する。

招聘期間：平成23年11月9日（水）～11月14日（月）

概要：商志勇（中国第一歴史档案館複製処処長）・朱洪梅氏（中国第一歴史档案館整理処整理組科長）を招聘し、編集委員会での参考意見報告のほか、沖縄県立博物館・美術館、首里城などを視察した。

②琉球関係資料集の出版委託

中国第一歴史档案館が所蔵する琉球関係史料を年代順に整理し、内容提要を付して出版する。

平成18年（2006年）度からスタートした事業で、これまでに21冊を出版した。